

調査レポート

アジア主要国の景気概況

<2003年5月号>

【目次】

アジア諸国の対ドル変化幅グラフ	...	p.1
アジア諸国の株価グラフ	...	p.2
<各国景気概況>		
NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)	...	p.3~6
ASEAN4 (タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)	...	p.7~10
中国	...	p.11
その他諸国 (インド)	...	p.12

\* 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。

【照会先】

UFJ総合研究所 調査部(東京)

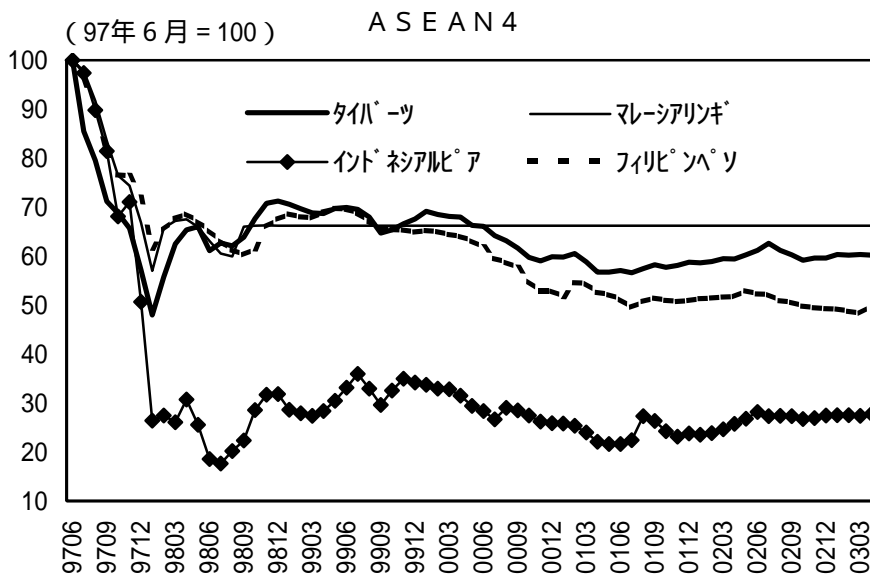
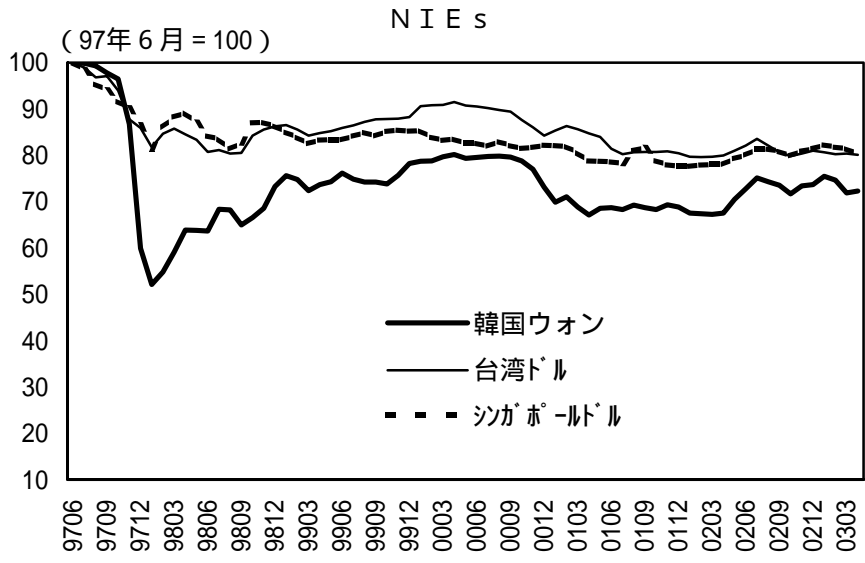
竹島 (タイ・マレーシア・シンガポール・インド) E-Mail: takeshima@ufji.co.jp

堀江 (韓国・インドネシア・フィリピン) E-Mail: horie@ufji.co.jp

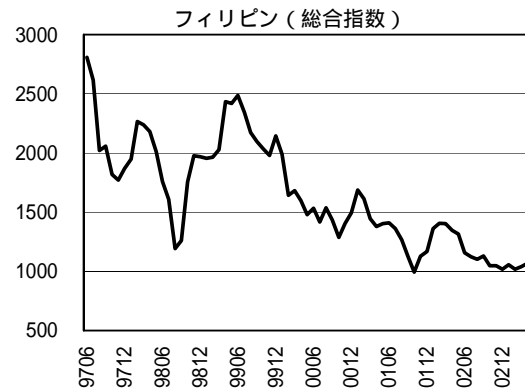
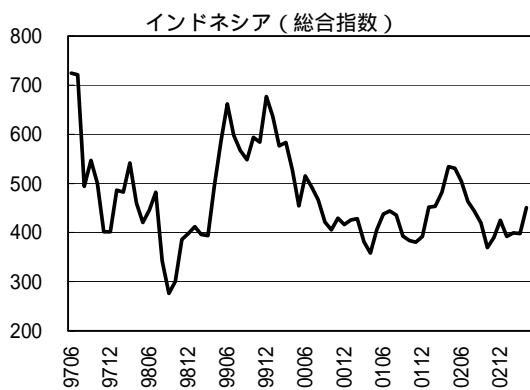
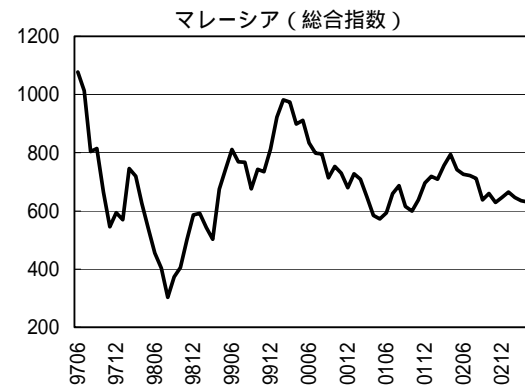
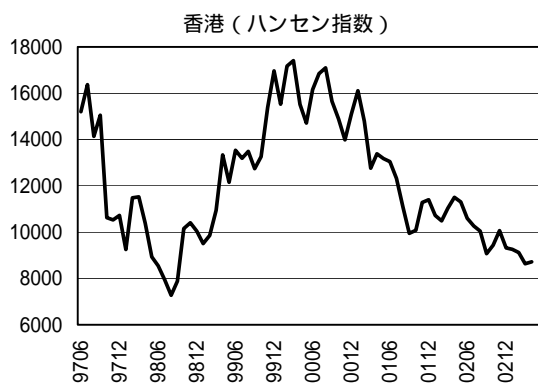
鈴木 (香港・台湾・中国) E-Mail: tsuzuki@ufji.co.jp

# アジア通貨の対ドル変化幅

< 97年6月平均 = 100、月中平均 >



## アジア諸国の株価動向（月末終値）



景気の鈍化傾向が強まる

統計庁が発表した3月の鉱工業生産指数と卸・小売販売指数の前年同期比伸び率は、いずれも前月を下回り、景気の先行きに対する懸念が強まっている。

鉱工業生産指数は、半導体や自動車など一部の業種が前年同月比2ケタの伸び率を示し好調を維持したものの、その他の業種は不振であり、全体の伸び率は前年同月比4.5%と2月（同10.2%）の半分以下に減速した。

卸・小売販売指数は、2月の伸び率が、ほぼ4年ぶりにマイナスに転落したが、3月の伸び率も引き続いてマイナスとなった。

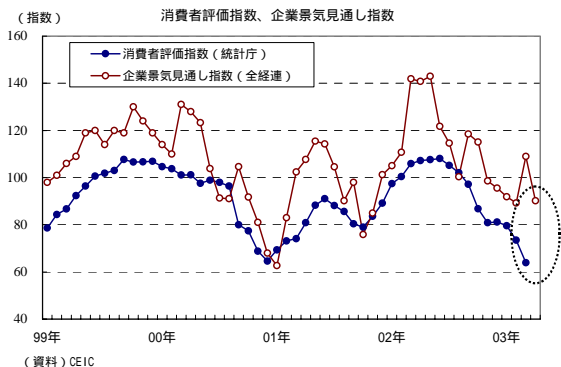
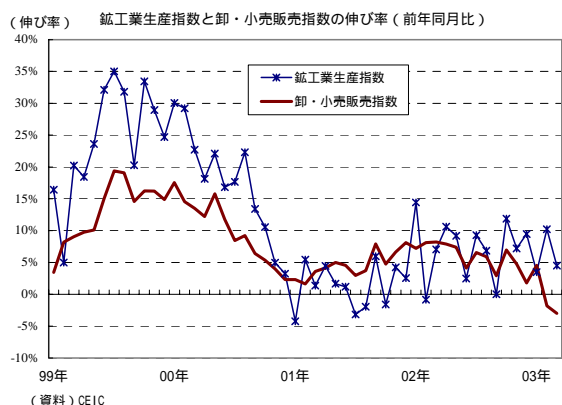
消費者マインド・企業マインドの悪化傾向が強まるなかで、生産・消費の鈍化傾向が鮮明になっていることから、今後、財政支出拡大や利下げなどの政策対応を求める声が強まってくるものと予想される。

北朝鮮核問題が景気回復の妨げに

4月下旬に北京で開催された米朝中三カ国会談、平壤で開催された南北閣僚級会談は、いずれも具体的な成果のないまま終わった。

大きな懸念材料であったイラク戦争が早期終結したことをうけ、韓国国内では、世界経済回復やイラク復興需要にともなう輸出拡大などに対する期待感も見られた。しかし、もうひとつの大きな懸念材料である北朝鮮核問題が依然として解決されていないことから、消費者心理は冷え込んでおり、企業心理にも停滞傾向が見られる。

北朝鮮核問題については、今後も米朝間でさまざまな外交的駆け引きが続くと見られており、韓国の安全保障に対する懸念が短期的に解消される見通しは立っていない。このため、韓国の消費者マインド・企業マインドの停滞が長引き、景気回復が遅れる可能性も出ている。



	2000年	2001年	2002年	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1月	2月	3月
実質GDP	9.3	3.0	6.3	6.6	5.8	6.8					
民間消費支出	7.9	4.2	6.8	7.9	6.2	4.3					
固定資本形成	11.4	1.7	4.8	5.4	0.5	6.8					
設備	35.3	9.8	6.8	7.5	7.8	8.2					
鉱工業生産	17.7	1.3	7.3	7.4	5.3	9.5	5.9	9.5	3.5	10.2	4.5
消費者物価	2.3	4.1	2.8	2.7	2.5	3.3	4.1	3.7	3.8	3.9	4.5
小売売上高	11.0	4.2	5.2	6.5	5.4	2.6	0.5	2.4	8.4	7.4	2.3
貿易収支(億ドル)	117.9	93.4	103.4	30.6	23.7	30.4	8.2	5.7	0.9	3.8	3.6
輸出伸び率	19.9	12.7	8.0	4.9	15.9	24.6	21.5	26.1	25.9	21.9	17.5
輸入伸び率	34.0	12.1	7.8	7.8	13.8	23.1	30.7	27.9	27.3	31.9	32.9
経常収支(億ドル)	134.7	103.2	60.9	16.0	9.3	19.7		6.5	3.5	0.2	
マネーサプライ(M2)	5.2	8.1	14.0	12.1	9.3	14.0		14.0	14.3	12.8	
外貨準備高(億ドル)	961.9	1028.2	1214.1	1124.4	1166.9	1214.1	1238.2	1214.1	1229.1	1239.9	1238.2
株価指数(総合)	505	694	628	743	646	628	536	628	592	575	536
為替レート(ウォン/ドル)	1137.7	1295.6	1246.7	1243.4	1202.5	1213.8	1203.0	1200.4	1170.5	1186.8	1252.9
為替レート(円/100ウォン)	9.5	9.4	10.0	10.0	10.0	10.0	9.6	10.0	10.1	9.2	9.5
CDレート(3ヵ月物)	6.87	4.86	4.90	4.91	4.86	4.90	4.70	4.90	4.55	4.53	4.70

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、CDレートは未値。為替レートは期中平均。

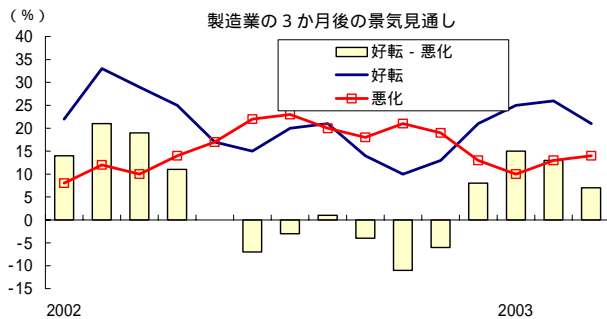
SARSを背景に景気見通しが急速に悪化

3月の景気は、プラントの定期改修があった化学や米国のイラク攻撃の影響を強く受けた繊維などで生産が落ち込んだが、輸出が好調な輸送機械、設備機械、情報関連製品・部品をけん引役に好調に推移した。

しかし、3月の製造業受注をみると、米国のイラク攻撃を背景に、素材、電気・電子、雑製品を中心に手控える動きがみられた。また、4月に入ってから、SARS騒ぎを契機に台湾での商談に滞りがみられた。

製造業を対象とした3か月後の景気に関するアンケートをみると、2002年10月を底に4か月連続で好転が悪化を上回っているが、3月はプラス幅が大きく縮小している。

台湾企業はここ数年、中国本土への集中的な投資を行ってきた。それだけに、中国本土でのSARS騒ぎが、台湾企業が最も多く進出している広東と台中ビジネスの結節点である香港で広がっていることが、手痛いものとなりつつある。



(資料) 行政院経済建設委員会

本土への投資に慎重論

台北市コンピュータ同業協会がIT機器メーカーを対象に行ったアンケートによると、企業は、中国本土政府がSARSの情報を隠していたことに対して不信を強めている。

今後の投資については、「今後の状況を見定めてから投資を決める」とした企業が40%、「中国への投資を当面見合わせる」とした企業が37%に達し、「これまでと同様」とした企業24%を大きく上回った。

そうしたなか、中国本土での投資の中止を検討する企業も現われている。江西省南昌市に進出する予定であった東元電機は、現在投資を延期しているが、最悪の場合、フィリピンに投資先を変更するとのコメントを発表した。

また、仁宝電腦工業は、中国生産拠点からの出荷に問題が生じた場合、メキシコや欧州などで委託生産をする可能性があることを、投資家向け説明会で明らかにした。

中国本土の労働力と市場は大きな魅力であり、中国本土重視のトレンドに変化はないとの見方が大勢であるが、資金力のある大企業については投資先を分散させる可能性が出てきた。

政府はSARS防疫基金設置を検討

4月27日、行政院は「新型肺炎SARS対応条例」の草案を提出した。500億台湾ドル程度の基金を設置し、SARSに感染した際の医療費用、失業補助、税金の減免を行なうというもの。

	2000年	2001年	2002年	02/2Q	3Q	4Q	03/10	02/12月	03/1月	2月	3月
実質GDP	5.9	2.2	3.5	4.0	4.8	4.2					
民間消費	5.5	1.0	1.9	2.4	2.3	1.4					
総固定資本形成	7.7	20.6	2.0	5.4	8.8	2.7					
うち民間企業	13.7	29.2	1.6	5.8	16.8	16.5					
鉱工業生産	7.4	7.3	6.4	8.0	9.3	8.5	6.4	11.2	8.5	10.1	1.6
消費者物価	1.3	0.0	0.2	0.0	0.2	0.5	0.2	0.8	0.8	1.5	0.2
貿易収支(億ドル)	83.1	156.6	180.5	43.3	29.9	56.0	36.9	17.1	5.7	14.1	14.1
輸出伸び率	22.0	17.2	6.3	5.8	18.8	9.9	11.4	13.3	4.0	22.2	10.2
輸入伸び率	26.5	23.4	5.0	2.5	22.9	12.4	19.9	16.2	29.1	28.9	7.4
経常収支(億ドル)	89.1	179.2	257.3	59.8	50.2	77.2					
マネーサプライ(M2)	6.5	4.4	2.6	3.5	2.2	2.6		2.6	3.9	2.4	
外貨準備高(億ドル)	1067.0	1222.1	1616.6	1482.4	1570.3	1616.6	1686.4	1616.6	1648.4	1663.3	1686.4
株価指数(加権指数)	4739.0	5551.2	4452.5	5153.7	4191.8	4452.5	4321.2	4452.5	5015.2	4432.5	4321.2
短期金利(オーバーナイト)	4.7	3.6	2.0	2.2	1.9	1.8	1.3	1.6	1.3	1.3	1.2
為替レート(NTドル/ドル)	31.2	33.8	34.6	34.5	34.0	34.8	34.7	34.8	34.6	34.8	34.7
為替レート(円/NTドル)	3.47	3.61	3.61	3.59	3.52	3.52	3.45	3.50	3.50	3.43	3.42

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。

**SARSは経済に深刻な打撃**

好調な輸出と下げ止まりの兆しをみせた内需によって緩やかな回復に向かうとみられていた香港経済は、SARSの流行により大きな打撃を受けている。

まず、旅行者の減少が著しい。3月の香港新国際空港の利用客数は前年同月比14.4%減であったが、4月に入ってから6割以上減少している。中国本土との往来も減少しており、広州と香港を結ぶ九広鉄路の利用客も4割減と伝えられている。

ホテルの稼働率は5星クラスで1割程度、SARS感染者が多い九龍地区では1桁台まで低下している。これを受けて、リーガルホテルは時価の10-15%引きでホテル5棟の売却を発表。その他のホテルでもレイオフや無給休暇の取得促進などコストカットを進めている。

中国本土の5月の連休が短縮されたこともあり、観光関連産業は極めて厳しい状況にある。

**製造業にもSARSの影響**

次に、製造業にもSARSの影響が表れつつある。工場が閉鎖に追い込まれたというケースは広東でもまだ見られないが、見本市や商談会の相次ぐ中止・延期を受け、受注の先行きに不安感が台頭しており、原材料在庫の削

減を行なう企業が出てきている。

また香港からの航空貨物輸出の50%以上が旅客便により輸送されているため、旅客便の減便により輸送スケジュールに乱れが生じている。

**政府は118億香港ドルの経済支援策を発表**

香港貿易発展局は4月16日に地場中小企業向け救済策（予算1500万香港ドル）、香港政府は23日に経済支援策（予算118億香港ドル）を発表した。

2006年度までの財政赤字解消の見通しは変えておらず、これに対し実現困難との声も出ているが、金融市場での香港ドルの先行き下落観測は大きくない。

香港貿易発展局（TDC）の地場中小企業向け救済策（4/16）

TDCのインターネット上の会議設備を商談用として無料開放
インターネット上で商品見本市を開催
TDCの雑誌「香港企業」への広告掲載代の半額割引
TDCのホームページ上の広告掲載代の半額割引
バイヤーデータベースの無料開放
個別企業と海外バイヤーとの商談支援
TDC海外事務所の商品目録を置き、現地バイヤーに閲覧を勧める
4月-7月の香港での見本市への参加費を10%割引

（資料）香港貿易発展局

118億香港ドルの政府の経済支援策（4/23）（億香港ドル）

減税などによる政府収入の削減	20.64
約54億香港ドル	5.21
約54億香港ドル	2.76
約54億香港ドル	23.00
約54億香港ドル	2.05
約54億香港ドル	4.32
約54億香港ドル	35.00
約54億香港ドル	25.00

（資料）香港特別行政区

	2000年	2001年	2002年	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1月	2月	3月
実質GDP	10.2	0.6	2.3	0.8	3.3	5.0					
民間消費	5.9	1.4	1.6	2.4	1.5	1.5					
総固定資本形成	10.0	2.9	4.4	0.6	5.0	1.5					
機械ソフトウェア投資	26.6	7.3	9.6	7.0	12.9	2.4					
ビル建設投資	-	1.9	1.8	7.2	7.9	2.7					
鉱工業生産	0.5	4.4	9.8	11.2	7.3	9.2					
消費者物価（総合）	3.7	1.6	3.0	3.1	3.5	2.9	1.9	1.5	1.6	2.0	2.1
小売売上高（数量）	8.3	1.2	2.6	4.5	3.0	1.1		0.7	11.7	11.1	
貿易収支（億ドル）	109.7	113.2	77.0	27.0	14.4	14.4	25.9	9.3	2.3	13.9	14.3
輸出伸び率	16.1	5.4	4.8	2.7	8.5	15.5	17.6	16.3	26.7	10.4	15.4
うち再輸出	17.6	4.3	7.3	5.2	10.7	18.8	20.4	20.7	30.3	13.1	17.5
輸入伸び率	18.6	5.0	2.7	0.4	6.4	14.9	17.8	16.2	21.4	18.3	14.6
経常収支（億ドル）	91.1	117.4	174.8	24.8	51.4	59.2					
マネーサプライ（M2）	7.8	2.7	0.9	3.0	3.8	0.9		0.9	0.3	2.1	
外貨準備高（億ドル）	1,075	1,112	1,119	1,124	1,112	1,119	1,136	1,119	1,156	1,137	1,136
株価指数（ハンセン）	15,096	11,397	9,321	10,699	9,072	9,321	8,634	9,321	9,259	9,123	8,634
短期金利（インターバンク3M）	6.12	3.58	1.69	1.83	1.72	1.69	1.33	1.54	1.36	1.34	1.28
為替レート（HKドル/ドル）	7.792	7.798	7.798	7.799	7.799	7.798	7.799	7.798	7.798	7.800	7.799
為替レート（円/HKドル）	13.86	15.64	15.70	16.26	15.30	15.70	15.25	15.63	15.24	15.30	15.22

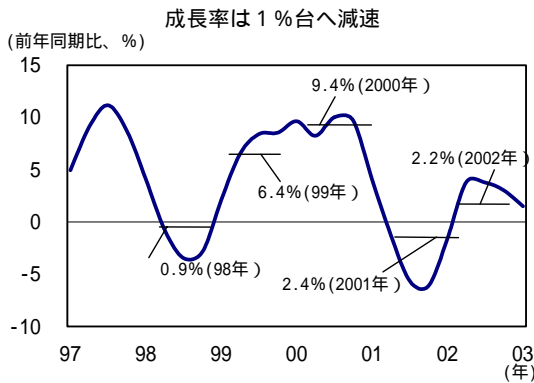
（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。  
円/HKドルレートはHKドル/ドルレートを円/ドルレートから演算したものを採用。2001年の月次の消費者物価は新基準。  
小売売上高は2001年5月より新基準。

## 1-3月期の成長率は1%台へ減速 ～政府は成長率見通しを大幅下方修正

貿易産業省が4月10日に発表した2003年1-3月期の実質GDP成長率（速報値）は、前年同期比1.5%となり10-12月期（同3.0%）から減速した。

産業別にみると、電子産業の低迷により製造業（同5.5%）が鈍化したことに加え、不動産市況の低迷により建設業（同10.3%）が引き続き低迷した。

1-3月期の速報値は通常1-2月の指標を基に算出されるが、今回はイラク戦争やSARSの影響を勘案し3月の指標も一部織り込まれている。



(資料) 貿易産業省 (MTI)

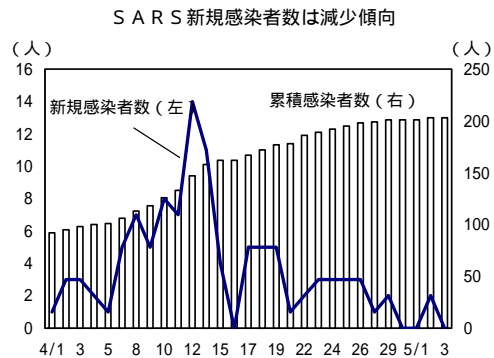
政府は4月17日、2003年の成長率見通しを従来の2.0～5.0%から0.5%～2.5%へ大幅に下方修正した。SARSの影響が深刻化していることが要因。影響が長期化した場合、一段の下方修正もありうるとの見方を示した。

## 2.3億ドル規模のSARS支援策を発表

SARSの観光業への影響が深刻化している。海外からの観光客数はイラク戦争の影響もあり3月が前年同月比14.6%、SARSの影響が本格化した4月前半は前年比6割近く減少した模様。観光客数の減少に伴いホテル稼働率も2～3割程度に落ち込んでいる。これは通貨危機の影響が最も大きかった98年の水準を大きく下回る水準である。

こうした深刻な状況を受け、政府は2.3億ドル規模（約155億円）の支援策を打ち出した。支援策の柱は不動産および航空業への税の割戻しで支援策全体の半分近くを占める。

SARSの新規感染者数は4月後半以降急減している。これは感染阻止に向けた政府の徹底した取り組みが効果を奏していると考えられる。事態は最悪期を脱しつつあるようだが、依然不透明な状況が続いている。



(資料) WHO

	2000年	2001年	2002年	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1月	2月	3月
実質GDP	9.4	2.4	2.2	3.8	3.8	3.0	P1.5				
民間消費	14.1	2.3	0.9	0.0	0.1	5.2					
総固定資本形成	7.9	5.8	10.0	4.5	11.4	9.0					
鉱工業生産	15.3	11.6	8.4	13.5	15.7	10.1	6.5	19.7	13.5	1.3	6.5
消費者物価	1.3	1.0	0.4	0.4	0.4	0.1	0.7	0.4	0.9	0.4	0.8
小売売上指数	21.7	3.6	2.4	6.9	2.3	4.6		8.6	12.9	6.4	
失業率(季調)	2.8	4.4	4.2	4.1	4.6	4.2	4.5				
貿易収支(億ドル)	32.5	57.6	86.9	15.6	25.1	31.5	38.8	8.4	21.2	8.5	9.2
輸出伸び率	21.2	11.7	2.8	2.9	12.6	13.2	23.0	15.4	25.2	25.9	18.8
輸入伸び率	21.3	13.8	0.4	3.5	6.6	9.7	15.1	14.4	16.0	14.7	14.6
経常収支(億ドル)	159.2	161.4	187.3	39.3	51.6	54.6					
マネーサプライ(M2)	2.1	5.9	0.3	2.4	1.0	0.3	0.5	0.3	1.2	1.3	0.5
外貨準備高(億ドル)	804	758	823	804	807	823	835	823	837	836	835
株価指数(ストリート)	1,927	1,624	1,332	1,553	1,352	1,332	1,268	1,332	1,292	1,274	1,268
為替レート(\$/\$)	1.724	1.792	1.791	1.804	1.757	1.767	1.745	1.753	1.736	1.746	1.753
為替レート(円/\$)	62.7	67.9	69.6	69.1	67.9	69.1	68.0	68.3	68.5	67.7	67.7
短期金利(3M)*	2.81	1.25	0.81	0.88	1.38	0.81	0.75	0.81	0.75	0.69	0.75

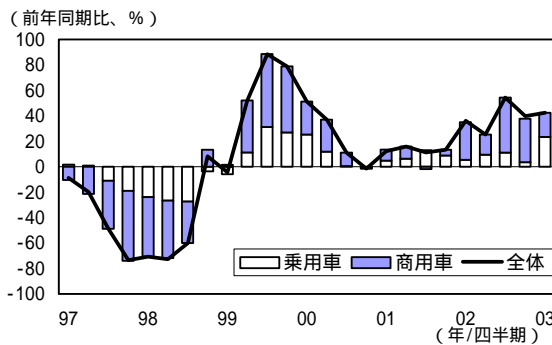
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、外貨準備高は期末値、為替レートは期中平均。

\*インターバンクレート 未値。Pは速報値。

1-3月期も景気は引き続き好調  
～10-12月期を上回る6.3%成長の見込み

国家経済社会開発委員会（NESDB）は1-3月期の成長率が6.3%に達したとの見通しを示した（公式発表は6月下旬）。これは10-12月期（6.1%）を上回る高成長であり、景気が引き続き好調であることを示している。景気のけん引役は個人消費と輸出である。1-3月期の総合消費指数は前年同期比6.6%増、輸出は同21.7%増と好調であった。消費の中でも自動車販売が同42.4%増と大幅増加となった。新モデルの投入や低金利を背景に消費者の購買意欲を刺激している。

高水準が続く自動車販売



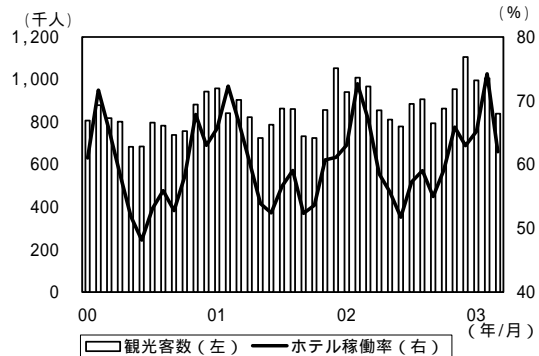
（資料）CEIC

ただし、景気は1-3月期がピークで今後は徐々に減速するであろう。イラク戦争や新型肺炎SARSの影響により、3月の消費や輸出の伸び率は鈍化している。

SARSの影響～長期化すれば成長率を1%程度押し下げ

イラク戦争は事実上終了したものの、アジアを中心としたSARS被害の拡大が経済に暗い影を落とし始めている（5/1時点のタイ国内の感染者7名、うち死者2名）。最も大きな影響を受けているのが観光業である。4月の海外からの観光客数は前年比4割近い減少となった模様。観光客数の減少に伴いホテル稼働率も急低下している。タイ経済における観光業の規模はGDP比6%程度である。観光客数が前年比10%減少した場合、観光収入の損失額が約300億バーツ（約840億円）となり、名目GDPを0.6%押し下げることになる。被害拡大が長期化すれば、国内消費や域内向け輸出の落ち込みを招き、成長率は1%程度押し下げられる可能性がある。

SARSの影響が大きい観光業界



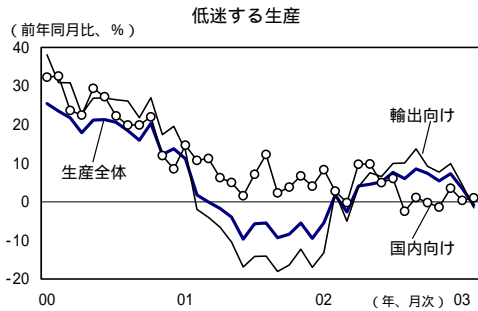
（資料）タイ中銀、CEIC

	2000年	2001年	2002年	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1月	2月	3月
実質GDP	4.6	1.9	5.2	5.1	5.8	6.1					
民間消費	4.9	3.7	4.7	3.9	5.2	5.9					
総固定資本形成	5.3	0.9	6.3	7.5	6.9	7.8					
製造業生産	3.2	1.3	8.5	7.9	10.7	11.4	13.5	11.9	15.2	12.8	12.7
消費者物価	1.6	1.6	0.7	0.2	0.3	1.4	1.9	1.6	2.2	1.9	1.7
総合消費指数	3.4	2.6	3.8	2.8	4.1	5.6	6.6	6.8	8.3	5.7	5.7
失業率（季調前）	3.6	3.3	2.4	2.9	1.8	1.8		1.4	3.4	2.3	
貿易収支（億ドル）	76.9	35.5	45.9	9.8	11.7	16.1	14.1	5.6	2.1	6.7	5.3
輸出伸び率	19.4	6.4	5.4	3.3	10.8	14.5	21.7	9.3	25.5	24.6	16.0
輸入伸び率	24.6	0.6	4.0	4.6	9.8	14.8	19.0	15.4	18.2	23.9	15.8
経常収支（億ドル）	93.3	62.4	76.3	8.5	20.3	28.6	26.9	8.7	6.5	13.1	7.3
マネーサプライ（M2）	3.7	4.2	2.6	5.1	1.8	2.6	1.4	2.6	1.9	1.0	1.4
商銀貸出残高	10.0	5.8	7.5	0.8	1.6	7.5	6.4	7.5	8.4	7.4	6.4
不良債権比率（3M基準）	17.9	10.5		10.2	10.1	15.8		15.8			
外貨準備高（億ドル）	327	330	388	368	377	388	376	388	398	388	376
株価指数（SET）	269	304	356	389	332	356	365	356	370	361	365
為替レート（バツ/\$）	40.2	44.5	43.0	42.8	42.1	43.4	42.8	43.3	42.8	42.9	42.8
為替レート（円/バツ）	2.7	2.7	2.9	3.0	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
短期金利（3M）*	5.00	2.90	1.93	2.25	2.06	1.93	1.75	1.93	1.88	1.81	1.75

（注）前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は末値。為替レートは期中平均値。\*短期金利はバンコク銀行提示のインバーンレート。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

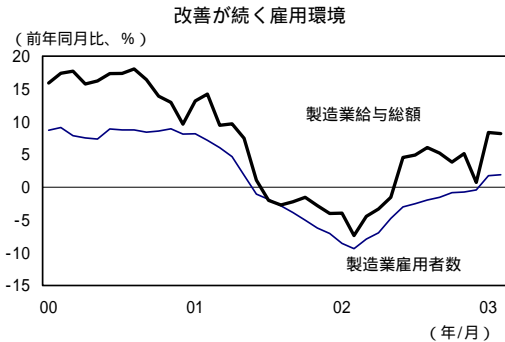
## 家計部門にも減速の兆し

景気は減速傾向にある。2月の鉱工業生産は前年同月比 0.9%とマイナスに陥った。生産は国内向け、輸出向けともに減速傾向にある。中でも輸出向けの減速幅が大きい。3月の輸出は同4.7%増と引き続き伸び率が鈍化した。



(資料) CEIC

企業部門に比べ堅調な家計部門にも減速の兆しがある。消費者マインドを示す消費者信頼感指数 (BCI) は1-3月期が105.2と10-12月期の112.8から下落した。これは、イラク戦争の影響によるものである。ただし、イラク戦争終結後もアジアを中心に新型肺炎SARSの感染が拡大しており、マインドの改善が進展しない可能性がある。雇用環境の改善が続いていることから、家計部門がすぐに危機的な状況に発展する可能性は小さいが、企業部門の減速がいずれ雇用環境を悪化させる恐れはある。



(資料) マレーシア統計局

## 政府は成長率見通しの下方修正を示唆

アブドラ副首相は4月21日、2003年の成長率見通し (現行4.5%) を下方修正することを示唆した。これは、SARSの影響が不可避と考えているため。政府は成長率見通しを3月26日に6.0~6.5%から4.5%へ下方修正したばかりである。

アジア域内におけるSARSの感染拡大は観光業界を直撃している。海外からの観光客数は3月中旬以降、前年比4割程度減少している模様。観光客全体の約8割を占めるアジアからの訪問客が大幅に減少している。マレーシア経済における観光業の割合はGDP比6%程度である。観光客数が前年比10%減少した場合、名目GDPを0.6%押し下げることになる。

	2000年	2001年	2002年	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1月	2月	3月
実質GDP	8.3	0.4	4.2	4.1	5.8	5.6					
民間消費	12.2	2.8	4.2	5.4	4.0	4.5					
総固定資本形成	24.1	2.8	0.2	2.1	2.6	9.8					
鉱工業生産	19.1	4.1	4.1	4.6	7.4	6.7		7.3	3.4	0.9	
消費者物価	1.6	1.4	1.8	1.9	2.1	1.8	1.3	1.7	1.7	1.6	0.7
製造業売上高	29.7	7.3	0.4	3.1	5.4	7.1		10.2	11.8	17.3	
失業率	3.0	3.7	3.2	3.8	3.2	3.2					
貿易収支 (億ドル)	161.0	142.5	135.2	25.6	35.3	39.3	46.0	11.8	16.5	13.0	16.5
輸出伸び率	16.2	10.4	6.1	5.2	14.1	9.9	7.5	8.6	11.3	7.8	4.7
輸入伸び率	25.5	10.2	8.2	10.0	19.9	9.0	2.4	11.4	4.6	2.7	0.3
経常収支 (億ドル)	84.9	72.9	73.3	15.6	18.4	21.1					
マネーサプライ (M2)	5.2	2.2	5.8	6.1	4.4	5.8	5.7	5.8	8.0	6.1	5.7
貸出残高	5.3	3.9	4.7	4.2	4.1	4.6	3.5	4.6	5.0	4.2	3.5
不良債権比率(3M基準)	9.6	11.5	10.2	11.0	10.5	10.2	9.9	10.2	10.0	10.4	9.9
外貨準備高 (億ドル)	299	308	346	336	340	346	349	346	346	348	349
株価指数 (総合)	680	696	648	725	638	648	636	648	665	647	636
為替レート (リキ/\$)	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80	3.80
為替レート (円/リキ)	28.5	32.1	32.7	32.6	31.5	31.9	31.3	31.2	31.3	31.0	31.5
短期金利 (3M) *	3.25	3.27	3.13	2.78	2.83	3.13	2.90	3.13	2.91	2.86	2.90

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。失業率、マネーサプライ、貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、株価、短期金利は末値。為替レートは期中平均値。\*マレーシア中銀発表のインターバンクレート。

## ジャカルタ空港爆破事件の余波

イラク戦争終結後の景気先行きに不透明感が増している。インドネシアのSARS感染者数はシンガポールなど周辺諸国に比べれば非常に少なく、経済への深刻な影響は出ないと見られていた。

しかし、4月27日のジャカルタ国際空港での爆破事件発生により、今後、観光関連産業を中心に業績が悪化し、景気下振れリスクが高まるとの懸念が出ている。

## IMF融資プログラム終了へ

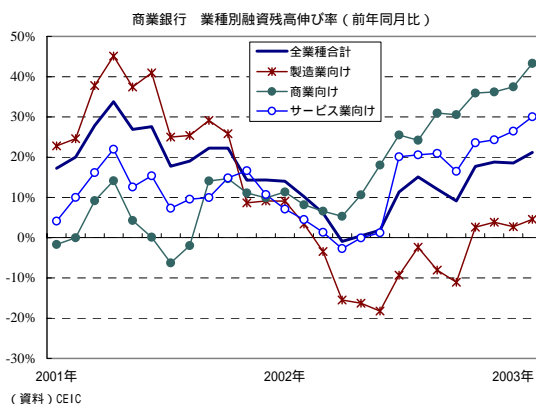
政府と中央銀行は、IMF融資プログラムを予定通り2003年末で終了する方針を明らかにした。IMF支援終了後の経済運営戦略策定が遅れていることから、IMFプログラムが再延長されるとの懸念も出ていたが、政府・中銀は、これを否定した。IMF融資プログラムがなければ、IMF支援を必要条件とするパリクラブ（主要債権国会議）とロンドンクラブ（国際民間債権者会議）が開催できない。また、インドネシア支援国会合（CGI）でも金融支援獲得に支障が出るとの見方があり、政府がこれにどう対応するかが注目される。政府は、パリクラブ・ロンドンクラブ支援がなくなることに伴う来年度財政への影響を検討しており、IMFプログラム終了後の経済運営戦略については、来年度予算案を国会に提出する今年半ばごろ明らかにするとの見通しを示している。

## 製造業向けの銀行融資が停滞

昨年半ば以降、銀行融資の拡大が続いている。ただし、業種別に見ると、商業やサービス業など消費関連部門への伸び率が拡大する一方、製造業向け融資は低迷状態が続いている。

政府と中銀は、先ごろ、為替相場の安定、金利の低下、インフレ率の低下など融資環境が好転しているとして、銀行業界に一段の融資拡大を求める声明を出した。しかし、足元で比較的好調なのは中小企業と消費部門だけである。経済回復のけん引役が期待される製造業については、労働コスト上昇や中国との競争激化などで企業リストラ圧力が強まっていることを根拠に、銀行業界では、融資リスクが高いとする見方が根強い。

このため、製造業向け融資は停滞し、今後もインドネシアは消費主導型の経済成長を続けざるをえないと見られる。



	2000年	2001年	2002年	02/20	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1月	2月	3月
実質GDP	4.8	3.3	3.7	3.9	4.3	3.8					
民間消費支出	3.6	5.4	4.7	4.9	3.9	4.5					
総固定資本形成	21.9	0.3	0.2	4.6	4.6	8.9					
消費者物価（注）	* 9.3	* 12.6	* 10.0	** 12.6	** 10.4	** 10.4	** 7.7	** 10.0	** 8.7	** 7.3	** 7.1
貿易収支（億ドル）	286.1	253.6	257.6	73.9	67.4	55.1		18.4	20.2	19.2	
輸出伸び率	27.7	9.3	1.2	0.6	5.1	14.6		13.9	20.4	16.3	
（うち除く石油・ガス）	22.9	8.5	2.8	3.9	6.7	10.0		8.3	15.7	7.1	
輸入伸び率	39.6	7.6	0.9	15.9	20.1	42.6		42.0	38.9	35.6	
経常収支（億ドル）	79.9	69.0		16.5	18.9	24.3					
マネーサプライ（M2）	15.6	13.0	4.7	5.3	9.8	4.7		4.7	4.3	5.3	
外貨準備高（億ドル）	293.9	280.2	320.4	292.8	300.4	320.4		320.4	321.8	322.2	
株価指数（総合）	416	392	425	505	419	425	398	425	388	399	398
為替レート（比ドル）	8,530	10,270	9,261	8,944	8,997	9,050	8,896	8,940	8,876	8,905	8,908
為替レート（円/100比ドル）	1.26	1.18	1.35	1.42	1.32	1.35	1.34	1.35	1.34	1.34	1.33
中銀債金利（3ヵ月）	14.31	17.63	13.12	15.18	14.11	13.12	11.97	13.12	12.94	12.68	11.97

（注）前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高（クワットベース）、株価指数、中銀債金利は未償。

為替レートは期中平均。消費者物価については、\*印：97/12に集計対象品目、および基準価格年度を変更（88年～94年）、

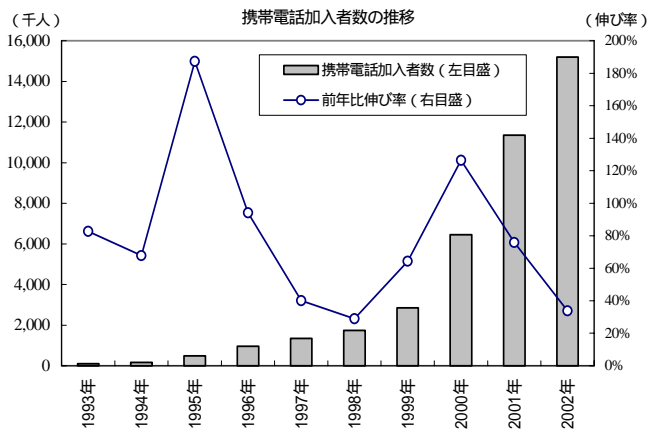
\*\*印：東ティモールの独立に伴い、99/11に基準価格年度を変更（96年）した。

## 通信産業の成長を支える携帯電話

近年、フィリピンの経済成長を支えているのはIT(情報通信)関連産業の拡大であり、その2本柱は、半導体・記録デバイスなどを生産するエレクトロニクス関連の製造業と、携帯電話に代表される通信業である。

携帯電話は2000年に大きなブームとなり、2002年末には加入者が1,500万人を超えた。携帯電話用の基地局などへの通信設備投資拡大をうけて、2000年第1四半期以降、運輸・通信業は他の産業を上回る高い成長率を維持してきた。

ただ、携帯電話加入者数の伸び率は2000年をピークに鈍化しており、特に、普及率の低い地方部や農村部では伸び悩んでいる。このため、携帯電話が通信業の高成長を支える構造が今後も続くかどうかは不透明となっている。



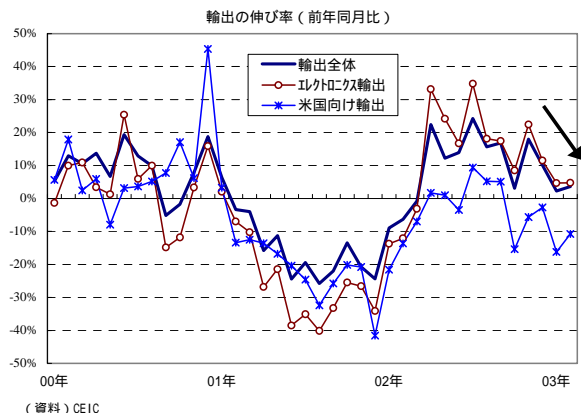
(資料) CEIC

## 輸出の減速が続く

輸出の減速が続いている。輸出の伸び率は、2002年夏場をピークに減速に転じており、足元では前年同月比2~3%台まで低下した。最大の輸出先である米国向け輸出が落ち込んでいることと、主力輸出品であるエレクトロニクスの伸び率低下が、輸出減速の背景になっている。

米国経済が減速傾向で推移しており、IT関連需要の本格回復も当面期待できないことから、フィリピンの輸出の落ち込みは続く可能性が高い。

イラク戦争短期終結にともなう原油価格低下や、SARS感染者が周辺諸国より少ないことなど、フィリピン経済にとって明るい材料も出ている。しかし、今後、輸出の鈍化傾向が続くことによる景気減速は避けられないものと見られる。



(資料) CEIC

	2000年	2001年	2002年	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1月	2月	3月
実質GDP	4.4	3.2	4.6	4.8	3.7	5.8					
民間消費支出	3.5	3.6	3.9	3.7	4.0	4.4					
固定資本形成	3.1	2.2	2.1	3.6	0.9	5.2					
実質GNP	4.8	3.4	5.2	5.0	4.1	7.2					
鉱工業生産(数量)	2.4	5.7	6.0	3.0	5.6	2.7		6.2	5.0		
消費者物価	4.3	3.9	3.1	3.4	2.8	2.6	2.9	2.6	2.7	3.1	2.9
貿易収支(億ドル)	35.9	9.1	2.2	8.1	3.3	2.9		2.4	2.3	0.9	
輸出伸び率	8.7	15.6	9.5	15.9	18.9	10.2		10.1	2.3	3.7	
輸入伸び率	12.3	4.2	7.2	5.8	14.7	23.6		14.8	39.6	21.4	
経常収支(億ドル)	90.5	46.0		9.1	9.8						
マネーサプライ(M2)	4.8	6.9	9.6	5.1	9.1	9.6		9.6	8.1	6.4	
外貨準備高(億ドル)	150.2	157.2	161.5	168.8	160.2	161.8	159.8	161.8	164.2	161.5	159.8
株価指数(総合)	1495	1168	1018	1156	1129	1018	1040	1018	1057	1019	1040
為替レート(ペソ/ドル)	44.2	51.0	51.6	50.5	51.5	53.2	54.1	53.5	53.6	54.1	54.6
為替レート(円/ペソ)	2.44	2.38	2.43	2.52	2.31	2.30	2.20	2.28	2.20	2.19	2.17
大蔵省証券金利(3ヵ月)	12.94	8.87	5.16	4.78	5.22	5.16	7.15	5.16	5.25	5.67	7.15

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、大蔵省証券金利は未値。

為替レートは期中平均。

2003年1-3月期の成長率は9.9%

2003年1-3月期の実質GDP成長率は9.9%と、96年1-3月期以来の高成長を達成した。

けん引役は輸出と投資であった。輸出は、外資企業に加え地場企業の勢いも強く、前年同期比33.5%増。固定資産投資は、政府の予算内資金によるものが大幅に鈍化したが、国内借款や外国資金によるものが大幅に伸びて同27.8%増となった。

2003年1-3月期は、地場企業、国内借款といった政府や外資に依存しない部分が景気を支えたことや、消費者物価が前年同期比0.5%上昇と6四半期ぶりにプラスに転じたことから、一部の経済学者は中国が「新しい経済成長の時期」に入ったとみている。

急速に広がるSARSに対する不安

4月20日、衛生部(わが国の厚生労働省)は、北京でのSARS感染者数がそれまでの公表値の10倍と発表。初期対処の遅れから感染が広範囲に及ぶとの不安が強まっている。

SARSによる影響は、当初、観光客の減少や出張の自粛、家計の外出・都市的な娯楽の自粛などにとどまっていた。しかしここに来て、各種見本市・商談会の延期・中止、5月末までの海外からのツアー受け入れ中止、SARS流行地での娯楽施設の時限的営業停止、SARS流行地との往来の禁止などが各地で実施されており、少なくとも5月中は都市の商業活動が停滞する状況である。

2003年の成長率は最悪7%割れ

2003年の経済成長率は、OECD(7.7%)やIMF(7.3%)が7%維持を予測しているが、7%割れの悲観的な見方も増えている。

景気へのマイナス要因を簡単にみると、まず、国際観光収入は、SARS騒ぎが半年で終息しても、国際観光収入の4割を占める北京、広東への影響が大きいため、SARSがないケースに比べて2割程減少する可能性がある。GDP成長率は0.2%ポイント、国内観光も含めると0.4%ポイント程度の低下が予想される。

輸出は、年間輸出の5%の契約が決まる広州交易会の契約が前年比74%減となったため、この減少が今後埋め合わせられない場合、最大4%ポイント伸びが低下する可能性がある。これは生産を0.7%ポイント、GDP成長率を0.3%ポイント程度引き下げる。地域別では輸出の35%を占める広東で大幅に落ち込む可能性が高い。

投資は、既に多くの大手メーカーが進出し集積を作っており、投資を中止する向きはない。ただし、技術者派遣の困難やリスク分散のために、延期や規模縮小を検討するメーカーは増えている。国際投資信託問題の広がった99年のように直接投資が手控えられると、固定資産投資の伸びが2%ポイント、GDP成長率が1%ポイント程度低下する恐れがある。その他、消費や輸入を考慮すると2003年の成長は最悪7%割れとなる可能性がある。

	2000年	2001年	2002年	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	12月	03/1月	2月	3月
実質GDP	8.0	7.3	8.0	7.8	7.9	8.0	9.9				
鉱工業生産(付加価値ベース)	11.4	9.9	12.8	12.5	13.1	14.5	17.2	14.9	14.8	19.8	16.9
消費者物価	0.4	0.7	0.8	1.1	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	0.2	0.9
固定資産投資(国有、その他企業)	9.7	13.7	17.4	24.4	24.3	17.4	31.6	17.4	32.8		31.6
消費財小売総額	9.7	10.1	8.8	8.7	8.8	9.2	9.2	9.2	10.0	8.5	9.2
貿易収支(億ドル)	241.0	225.5	303.4	61.0	73.5	103.8	10.2	31.6	12.4	6.8	4.6
輸出伸び率	27.8	6.8	22.4	17.8	28.6	30.5	33.5	30.1	37.3	27.8	34.7
輸入伸び率	35.8	8.2	21.2	15.1	29.3	33.0	52.2	28.3	63.4	49.4	44.8
経常収支(億ドル)	205.2	174.1									
マネーサプライ(M2)	14.0	14.4	16.9	14.7	16.5	16.9	18.5	16.9	19.3	18.1	18.5
外貨準備高(億ドル)	1,656	2,122	2,864	2,428	2,586	2,864	3,160	2,864			3,160
株価指数(上海総合)	2,073	1,646	1,358	1,724	1,582	1,358	1,511	1,358	1,500	1,512	1,511
為替レート(元/ドル)	8.278	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート(円/元)	13.07	14.66	15.09	14.99	14.49	14.79	14.35	14.68	14.39	14.22	14.45

(注)前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。

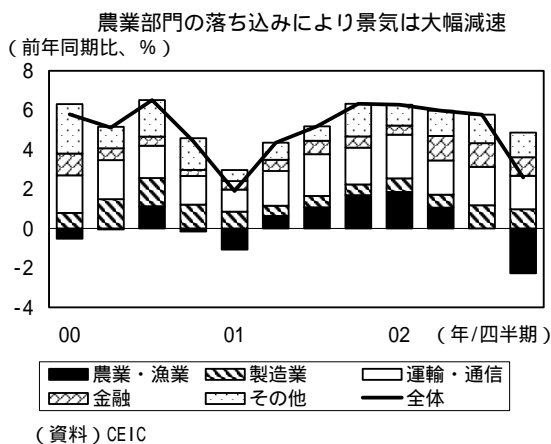
実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比。M2は2000年から新M2に移行。

## 10-12月期の成長率は2%台へ大幅減速

2002年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比2.6%と7-9月期の同5.8%から大幅に減速した。

製造業やサービス部門（運輸・通信、金融など）は引き続き堅調であったものの、GDP全体の約4分の1を占める農業部門が干ばつの影響で大幅に落ち込んだことが主因。農業部門は2002年1-3月期をピークに減速傾向が鮮明になっている（1-3月期：8.3% 4-6月期：4.4% 7-9月期：0.0% 10-12月期：7.9%）。

1月以降の鉱工業生産および輸出の推移をみると、製造業を中心とした工業部門は引き続き堅調である。一方、干ばつの影響により農業部門は引き続き低迷が予想される。政府は1-3月期の成長率が2%程度にとどまり、2002年度通年（2002年4月～2003年3月）の成長率は4.4%まで減速するとみている。



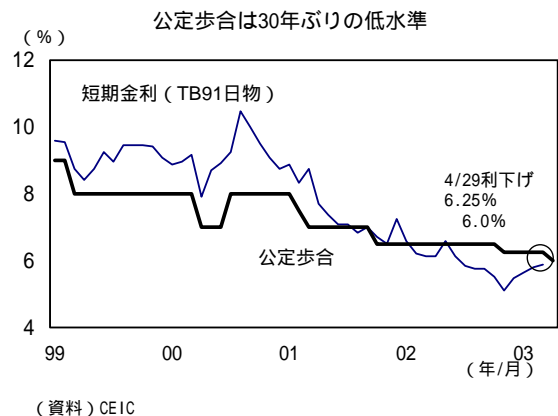
## 公定歩合を0.25%引き下げ

### ～中銀は金融緩和スタンスを維持

景気減速を受け、中銀（RBI）は4月29日に発表した2003年度金融方針の中で、金融緩和スタンスを維持することを表明した。

同日、2002年10月以来半年ぶりに公定歩合を0.25%引き下げ6.0%とした。これは73年4月以来30年ぶりの低水準。預金準備率（CRR）も0.25%引き下げ予定（実施日は6月14日）。中銀は金融緩和効果の浸透と農業部門の回復を前提に、2003年度の成長率が6.0%まで高まると見込んでいる。これはコンセンサス社がまとめた民間機関10社の予測平均値（2003年4月調査：5.6%）と比較するとやや楽観的な予測である。

インフレ（卸売物価）は原油価格の上昇により5.0-5.5%と2002年度よりは高くなるとみている。ただし、原油高の影響は年度半ばには落ち着く見込みである。



	2000年度	2001年度	2002年度	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/12月	03/1月	2月	3月
実質GDP	4.4	5.6	P4.4	6.0	5.8	2.6					
鉱工業生産	5.1	2.6		4.3	6.5	5.5		5.7	6.7	6.4	
消費者物価	3.8	4.3		4.5	4.0	3.6		3.2	3.4	3.8	
卸売物価	7.1	3.4	3.5	2.0	3.3	3.3	5.3	3.4	4.6	4.9	6.2
貿易収支(億ドル)	61.5	71.5	86.9	18.0	17.1	33.3	18.5	7.1	6.4	4.4	7.7
輸出伸び率	19.5	0.8	17.9	14.4	21.6	17.5	17.9	34.3	9.2	31.4	15.3
輸入伸び率	0.8	1.3	17.2	6.7	12.6	27.5	22.9	24.4	24.4	18.5	25.2
経常収支(億ドル)	25.8	13.5		4.6	16.4	7.2					
マネーサプライ(M3)	16.7	14.4	15.2	14.2	16.6	15.9	15.2	15.9	15.9	15.7	15.2
外貨準備高(億ドル)	423	541	738	580	625	704	738	704	736	754	738
株価指数(BSE Sensitive)	3,604	3,469	3,049	3,245	2,991	3,377	3,049	3,377	3,250	3,284	3,049
為替レート(ルピー/\$)	45.8	47.8	48.3	49.0	48.5	48.2	47.7	48.0	47.8	47.7	47.5
為替レート(円/ルピー)	2.4	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
短期金利(TB 91日物)	8.74	6.13	5.89	6.13	5.76	5.47	5.89	5.47	5.64	5.80	5.89

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、短期金利は末値、為替レートは期中平均。

\*財政年度(4月～翌年3月)。Pは政府見込み値。